



## 2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9978 URL <http://www.bunkvodo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期第1四半期の連結業績（2019年9月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	5,322	△12.9	60	—	9	—	33	—
2019年8月期第1四半期	6,112	△10.2	△186	—	△210	—	△277	—

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 33百万円 (—%) 2019年8月期第1四半期 △270百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	2.29	—
2019年8月期第1四半期	△19.91	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第1四半期	13,030	△4,182	△32.1	△354.52
2019年8月期	11,957	△4,216	△35.3	△356.58

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 △4,182百万円 2019年8月期 △4,216百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	—	—	—	—
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,791	△15.1	△29	—	△17	—	△17	—	△1.41
通期	20,780	△14.8	93	—	119	—	113	—	7.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期1Q	14,004,715株	2019年8月期	14,004,715株
② 期末自己株式数	2020年8月期1Q	27,913株	2019年8月期	27,913株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期1Q	13,976,802株	2019年8月期1Q	13,976,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—				
2020年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—				
2020年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

C種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—				
2020年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

D種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—				
2020年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

E種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—				
2020年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

F種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—				
2020年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

G種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—				
2020年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

H種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—				
2020年8月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

I 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2019年 8 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2020年 8 月期	—				
2020年 8 月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

J 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2019年 8 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2020年 8 月期	—				
2020年 8 月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

K 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2019年 8 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2020年 8 月期	—				
2020年 8 月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
3. その他 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が見られるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念もあり、景気及び個人消費の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向にあり、雑誌及びコミックを中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画に基づいて、事業構造改革に取り組んでまいりました。

具体的には、前期から導入したエリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいりました。また、店舗収益力を高めるため、不採算となっていたアニメキャラクターグッズ販売事業を売却し、比較的好調な文房具及び季節商材などの高収益商品を積極的に既存店舗に導入してまいりました。不採算店舗におきましては、10店舗の閉店を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,322百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益は60百万円（前年同四半期は営業損失186百万円）、経常利益は9百万円（前年同四半期は経常損失210百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、店舗の休業等による受取補償金31,011千円を特別利益として計上した一方、スクラップアンドビルドに係る固定資産除却損2,970千円を特別損失として計上したことにより33百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失277百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、13,030百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,072百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が801百万円、商品が228百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は17,213百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,039百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,086百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は4,182百万円の債務超過であるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円を計上した結果、前連結会計年度末に比べて33百万円増加いたしました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	662,054	1,463,411
受取手形及び売掛金	1,249,923	1,375,162
商品	7,093,122	7,321,555
貯蔵品	6,913	5,966
1年内回収予定の長期貸付金	36,610	37,077
その他	196,593	221,868
貸倒引当金	△242,792	△242,792
流動資産合計	9,002,423	10,182,249
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	242,667	244,896
機械装置及び運搬具（純額）	884	810
土地	657,804	657,804
リース資産（純額）	6,938	1,950
その他（純額）	161,268	139,177
有形固定資産合計	1,069,563	1,044,639
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,769	13,321
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	45,247	45,799
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	92,999	92,999
長期貸付金	389,943	380,943
長期未収入金	45,850	45,850
差入保証金	1,761,115	1,691,379
その他	18,925	16,099
貸倒引当金	△473,164	△472,884
投資その他の資産合計	1,835,670	1,754,388
固定資産合計	2,950,481	2,844,827
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	4,498	3,237
繰延資産合計	4,498	3,237
資産合計	11,957,402	13,030,313

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,713,917	5,800,169
短期借入金	7,594,982	7,769,981
1年内返済予定の長期借入金	1,419,716	1,990,465
1年内償還予定の社債	260,000	210,000
リース債務	7,364	2,390
未払法人税等	19,465	5,256
事業構造改革引当金	199,016	121,031
その他	322,179	408,596
流動負債合計	14,536,641	16,307,891
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	962,418	262,913
リース債務	1,176	—
退職給付に係る負債	451,670	422,529
その他	141,498	139,919
固定負債合計	1,636,763	905,361
負債合計	16,173,405	17,213,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,012,326	5,012,326
利益剰余金	△9,310,113	△9,277,050
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	△4,216,002	△4,182,939
純資産合計	△4,216,002	△4,182,939
負債純資産合計	11,957,402	13,030,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	6,112,193	5,322,614
売上原価	4,588,013	3,855,008
売上総利益	1,524,180	1,467,606
販売費及び一般管理費	1,710,761	1,407,073
営業利益又は営業損失(△)	△186,581	60,532
営業外収益		
受取利息	2,570	2,353
受取手数料	1,757	1,680
受取家賃	20,313	21,287
その他	4,278	6,439
営業外収益合計	28,920	31,761
営業外費用		
支払利息	42,536	34,604
その他	9,821	47,975
営業外費用合計	52,357	82,580
経常利益又は経常損失(△)	△210,018	9,713
特別利益		
賃借権譲渡益	7,500	—
受取補償金	—	31,011
特別利益合計	7,500	31,011
特別損失		
固定資産除却損	10,906	2,970
固定資産売却損	4,700	—
減損損失	53,037	—
特別損失合計	68,643	2,970
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△271,161	37,754
法人税、住民税及び事業税	5,395	4,691
法人税等調整額	636	—
法人税等合計	6,031	4,691
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△277,193	33,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△277,193	33,063

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△277,193	33,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,412	—
その他の包括利益合計	6,412	—
四半期包括利益	△270,781	33,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△270,781	33,063
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー100,503千円を得られたものの、営業損失497,047千円、経常損失610,794千円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,981,151千円を計上した結果、4,216,002千円の債務超過となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益60,532千円、経常利益9,713千円、親会社株主に帰属する四半期純利益33,063千円を計上したものの、依然として4,182,939千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意を頂き、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいります。

1. 事業上の施策

(1) エリアマネージャー制の導入等

当社グループとしては、日本出版販売株式会社（以下「日販」という）グループ書店のモデルを参考にして、日販の協力を得ながら、部分的に導入していたエリアマネージャー制度を全国展開するとともに、顧客対応や店舗オペレーションの見直しを含め、店舗運営の改善に向けたアクションプランを実行してまいります。

(2) 返品率の減少

当社グループは、過剰仕入を抑制し、返品率を一定の基準値以下に減少させることで、収益率を改善してまいります。

(3) 文具販売の強化

当社グループは、文具販売の強化を含め、商品構成の見直しを実施してまいります。

(4) 不採算店舗の閉鎖

当社グループは、不採算店舗閉鎖の遅延が業績悪化の一因となったことから、今後、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、明確な基準に基づく出退店計画を策定・実行してまいります。

(5) 本部等コストの削減

当社グループは、本部コスト削減のため、2019年8月に本社不動産を移転しておりますが、今後も、人件費の削減を含む本部コスト等の削減を実施してまいります。

(6) 組織再編等

当社グループは、業務効率化のため、組織再編等を進めており、当社子会社である株式会社ブックストア談と有限会社シマザキについては、2019年5月1日に株式会社文教堂（以下「文教堂」という）が吸収合併しており、また、株式会社文教堂ホビーについては、株式集約により、2019年8月31日に文教堂の完全子会社にしており、2019年12月1日に文教堂に吸収合併いたします。

また、当社グループは、経営資源の選択と集中を強化するため、2019年10月31日付でアニメキャラクターグッズ販売事業（アニメガ事業）を譲渡いたしました。

(7) その他の施策

上記の各施策に加えて、当社グループは、人事・考課制度の整備、ガバナンスの強化、店舗に関する施策等を実施してまいります。

## 2. 金融機関による支援

### (1) 債務の株式化

一定額以上の債権を有する対象債権者たる取引金融機関6行より、既存借入金債務の一部について、債務の株式化によるご支援をいただきます。その総額は4,160百万円となります。

なお、債務の株式化により発行する株式の内容等につきましては、2019年9月27日付で公表した「第三者割当による種類株式の発行、種類株式の株式併合及び内容変更、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) 債務の返済条件の変更

対象債権者たる取引金融機関6行より、既存借入金債務について、2025年8月末日までの返済条件の変更によるご支援をいただきます。

## 3. 日販による支援

### (1) 資金調達

当社グループは、主要株主である日販からの500百万円の出資により、資本の充実を図ります。また、当社グループの事業・収益向上のために必要な場合には、別途、日販と協議のうえ、追加の支援を受けることを検討します。当社グループとしては、この資金を原資に、老朽化した店舗のリニューアル等の設備投資を実施し、店舗の競争力を維持・強化いたします。また、日販からは、当社グループの取引変更時の在庫に係る既存債務の一部支払について、再延長いただくことで、資金繰りもご支援いただきます。

なお、上記500百万円の出資により発行する株式の内容等につきましては、2019年9月27日付で公表した「第三者割当による種類株式の発行、種類株式の株式併合及び内容変更、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) その他の各種支援

当社グループは、これまで日販より、事業面での支援、役員の派遣を含む人事面での支援を受けてきました。今後も日販から協力を得る予定です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による種類株式の払込み、種類株式の株式併合、資本金及び資本準備金の額の減少、及び剰余金の処分)

当社は、2019年12月2日付「第三者割当による種類株式の発行に関する払込み完了のお知らせ」にて公表しましたとおり、K種類株式について、2019年12月2日付けで払込みが完了いたしました。

当該払込みの完了に伴い、上記において記載しておりました種類株式の株式併合、資本金及び資本準備金の額の減少、及び剰余金の処分について、効力が生じております。

(借入金の弁済)

当社は、K種類株式の払込みの完了に伴い、2019年9月27日付で公表した「第三者割当による種類株式の発行、種類株式の株式併合及び内容変更、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載しておりました借入金の弁済を実行いたしました。

詳細は以下の通りであります。

1. 借入先の名称及び借入額

借入先の名称	借入額
みずほ銀行	1,380百万円
三井住友銀行	1,000百万円
横浜銀行	970百万円
三井住友信託銀行	390百万円
商工組合中央金庫	270百万円
静岡銀行	150百万円
合計	4,160百万円

2. 実施時期

2019年12月2日

3. 弁済による影響

当該弁済により、当連結会計年度における借入利息は、61百万円（概算）減少する見込みです。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー100,503千円を得られたものの、営業損失497,047千円、経常損失610,794千円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,981,151千円を計上した結果、4,216,002千円の債務超過となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益60,532千円、経常利益9,713千円、親会社株主に帰属する四半期純利益33,063千円を計上したものの、依然として4,182,939千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意を頂き、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。当社グループは、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。